

2001年 3月期

決算短信 (連結)

2001年 5月 10日

上場会社名 株式会社メイテック

上場取引所 東名

コード番号 9744

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

東京都

氏名 高峰 由則

TEL (03) 5413 - 2600

決算取締役会開催日 2001年 5月 10日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 2001年 3月期の連結業績(2000年 4月 1日 ~ 2001年 3月 31日)

(1)連結経営成績

百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2001年3月期	64,072	11.0	11,298	37.1	11,398	35.8
2000年3月期	57,734	△ 5.0	8,242	△ 18.5	8,396	△ 13.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%	円 銭	
2001年3月期	4,932	22.8	123.79	123.72	10.2	17.6	17.8	17.8	17.8	
2000年3月期	4,016	14.3	100.56	100.44	8.7	13.8	14.5	14.5	14.5	

(注)①持分法投資損益 2001年 3月期 - 百万円 2000年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 2001年 3月期 39,845,016 株 2000年 3月期 39,942,405 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	
2001年3月期	69,778	69,778	49,764	49,764	71.3	71.3	1,249.98	
2000年3月期	59,820	59,820	46,939	46,939	78.5	78.5	1,175.47	

(注)期末発行済株式数(連結) 2001年 3月期 39,812,120 株 2000年 3月期 39,932,707 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2001年3月期	11,233	11,233	△ 329	△ 329	△ 2,715	△ 2,715	22,079	
2000年3月期	3,990	3,990	718	718	△ 4,007	△ 4,007	13,892	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 2002年 3月期の連結業績予想(2001年 4月 1日 ~ 2002年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	33,100	33,100	5,100	5,100	2,700	2,700
通期	68,000	68,000	11,100	11,100	5,400	5,400

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 135円 64銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社4社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

エンジニアリングアウトソーシング

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当しており、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当しております。

子会社株式会社スリーディーテックは平成12年12月12日付にて新規設立をし、平成13年4月より営業を開始しております。

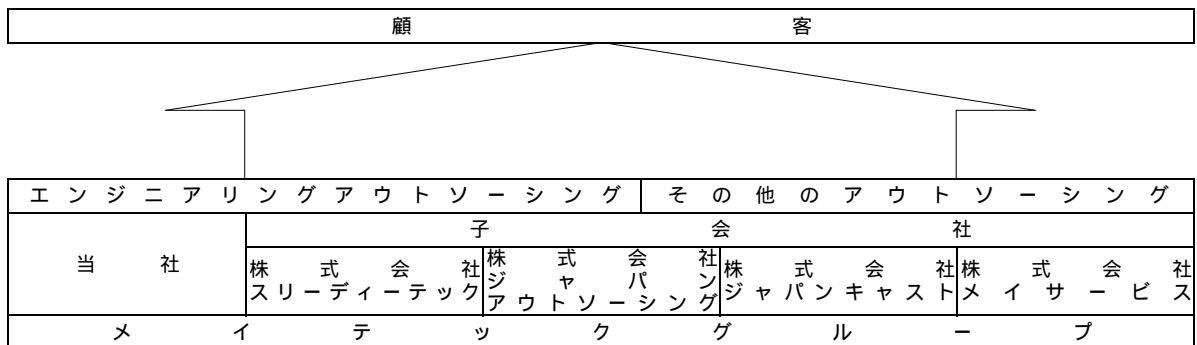
その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より営業を開始しております。

子会社株式会社ジャパンキャストの営業開始までの間は、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当該業務も併せて担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1.子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より営業を開始しております。
 2.子会社株式会社スリーディーテックは平成12年12月12日付にて新規設立をし、平成13年4月より営業を開始しております。

2. 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、2001年3月期より開始した新連結経営計画・新VISION21においては、こうした基本方針をより具体的に明示するために、下記のように経営方針を定めました。

株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの市場に対する強みをより一層増大させるために、当社グループの顧客を製造業と定めることにより、事業ベクトルの集約をはかっています。

利益配分に関する方針

利益配分については、業績に基づいた成果配分を行い、株主に報いることを基本とする配当政策として、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めています。また、役員賞与は当期純利益の2%以内とし、業績の前期比率に応じて増減させることと定めています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、ならびに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

中長期的な経営戦略

2001年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(メイテック、ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト)の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進しています。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築するとともに、当社グループ事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、積極的な教育関連投資、他企業との戦略的事業提携等も視野においた事業戦略を推進していきます。

財務面においても、2001年3月期には、グループ・キャッシュ・マネジメントシステムを導入し、当社グループ全体の資金効率向上に取り組んでいます。資本効率向上も経営目標とし、当社グループ全体の総資産の圧縮等も行っていく計画です。また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムを構築し、2003年3月までに完成させる計画です。

グループ事業体制の構築

当期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行なっています。具体的には、グループ営業推進の成果として、当期において、メイテックの顧客企業から、約600件の関連会社(ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト)に対する受注を獲得することができました。また、2000年12月には、後述の新会社3Dテック(スリーディーテック)を設立しました。今後も、当社グループの経営資源を最大活用する戦略を遂行していきます。

経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

当社においては、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、監査機能の強化をはかるために、社外監査役2名を選任しています。また、業務執行に責任を負う全取締役で構成する経営戦略会議を週1回開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化をはかり、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しています。

経営の透明性を高めるためにIR活動も強化し、当期より、四半期連結決算情報の開示を行っています。また、会社説明会を半期に1回定期的に開催するとともに、当社事業の営業指標である稼働率を当社ホームページにおいて、毎月情報開示しています。

会社の対処すべき課題

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

当期より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

目標とする経営指標

当社は、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結株主資本利益率(ROE)10%以上を必達目標とし、連結経営計画・新VISION21の最終年度である2003年3月期において、連結株主資本利益率(ROE)13%以上を達成することを経営目標としています。

3. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、IT関連を中心に、製造業の設備投資に上昇基調があったものの、下期に入ると、米国経済のスローダウンやネットバブルの崩壊を契機として半導体製造装置関連産業においては、急速に投資意欲が減退していきました。また、景況全体の先行きの不透明感、ならびにデフレ現象の拡大から、産業界全般のコスト意識が一層厳しさを増しました。個人消費は依然として低迷しており、下期には景気の下局面に入ったという見方もあります。しかしながら、当社の主要顧客である製造業においては、継続的かつ果敢な事業構造改革を行い、世界的な市場競争に勝ち残っていくための市場競争力強化に取り組む動きが、ますます顕在化してきた期でもありました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業に対する需要も、成長セクターであるIT、エレクトロニクス、半導体デザイン分野が拡大し、主要分野である自動車関連分野からの受注も堅調に推移しました。こうした市況に対応し、当社グループの顧客を「世界市場で競合できる企業」と定め、ターゲット顧客戦略を積極的に推進し、中長期に安定的な取引が継続できる顧客のシェア拡大を行いました。

また、期初からの受注拡大の状況から、当社グループの中間期業績の最大要因である、新卒社員の業務配属は、グループ全体において、期初の予想を上回るペースで対応することができました。特にメイトックにおいては、期初予想を大幅に上回り、8月末には100%配属を達成することができました。その結果、メイトック単体の通期の技術社員の稼働率は、期初予想では95.0%でしたが、98.0%を達成することができました。

また、中長期的な差別化戦略推進の一環として、メイトックが2000年5月に技術系アウトソーシング業界初のISO9001(国際標準品質規格・保証規格)認証取得を行いました。これにより、当社サービスの品質保証を顧客企業に対して、より明確化することになり、競合他社との差別化を一層推進しています。

このような事業展開の結果、当社グループの、当期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が619億34百万円、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が21億38百万円となりました。

この結果、連結売上高は640億72百万円(前年同期比11.0%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は112億98百万円(前年同期比37.1%増)、連結経常利益は113億98百万円(前年同期比35.8%増)、連結当期純利益は49億32百万円(前年同期比22.8%増)、連結株主資本当期純利益率(ROE)は10.2%(前年同期比1.5ポイント増)となりました。

事業提携等の状況

当期より、当社グループでは、事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、他企業との戦略的事業提携等による事業領域拡大戦略を推進しています。2000年12月には、金型、試作品製作企業である株式会社アーク(本社：大阪府、店頭No.7873)と、当社の持つ3次元CAD設計技術を融合した事業を行う新合弁会社3Dテック(スリーディーテック)を設立し、2001年4月より事業を開始しています。また、2000年10月に、国内主要半導体メーカーの合同出資会社である株式会社IPTC(半導体設計情報のインターネット・サービス事業)に出資を行い、成長セクターである半導体デザイン分野における事業拡大に取り組んでいます。

次期の見通し

次期の業績につきましては、連結売上高は680億円(当年同期比6.1%増)、連結営業利益110億円(当年同期比2.6%減)、連結経常利益111億円(当年同期比2.6%減)、連結当期純利益は54億円(当年同期比9.5%増)を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%				%
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,897,883		23,285,158		11,393,327	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注4)	10,619,829		398,764		136,666	
3. 有 価 証 券	1,089,226		1,591,696		848,433	
4. た な 卸 資 産	182,281		38,609			
5. 繰 延 税 金 資 産	717,963					
6. そ の 他	755,477					
7. 貸 倒 引 当 金	44,502					
流 動 資 産 合 計		29,218,158	48.8		37,615,439	53.9
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物 (注2)	14,996,232		14,200,544		3,642,786	
2. 工 具 器 具 備 品	3,920,421		5,550,989		41,906	
3. 土 地 (注2、3)	5,550,989		23,436,226	(41.0)		(33.6)
4. そ の 他	49,027		430,154	(0.6)		(0.6)
有 形 固 定 資 産 合 計	24,516,671					
(2) 無 形 固 定 資 産	329,179					
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 (注2)	1,529,955		2,377,551		2,373,631	
2. 繰 延 税 金 資 産	907,738		1,628,516		1,932,041	
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	1,628,516		15,227			
4. そ の 他	1,719,194					
5. 貸 倒 引 当 金	28,877					
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,756,527			(9.6)	8,296,513	(11.9)
固 定 資 産 合 計		30,602,378	51.2		32,162,895	46.1
資 産 合 計		59,820,537	100.0		69,778,334	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	57,834		66,175		
2. 短期借入金 (注2)	1,198,000		910,000		
3. 1年内返済長期借入金 (注2)	836,600		247,200		
4. 未払費用	5,579,356		6,285,693		
5. 未払法人税等	890,064		4,216,204		
6. 未払消費税等	597,864		963,679		
7. 不動産売却損失引当金	-		365,880		
8. その他	544,918		953,296		
流動負債合計		9,704,638	16.2	14,008,129	20.1
・ 固 定 負 債					
1. 転換社債	42,000		33,000		
2. 長期借入金	132,800		45,600		
3. 退職給与引当金	2,313,563		-		
4. 退職給付引当金	-		4,849,376		
5. 役員退職引当金	138,577		162,868		
6. 訴訟引当金	141,932		463,228		
7. その他	407,305		379,774		
固定負債合計		3,176,178	5.3	5,933,847	8.5
負債合計		12,880,816	21.5	19,941,976	28.6
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分		-	-	72,037	0.1
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金		16,805,887	28.1	16,810,386	24.1
・ 資 本 準 備 金		16,640,762	27.8	16,645,261	23.8
・ 再 評 価 差 額 金 (注3)		2,248,904	3.7	2,248,904	3.2
・ 連 結 剰 余 金		16,557,320	27.7	20,195,475	28.9
・ その他有価証券評価差額金		-	-	270,692	0.3
		47,755,067	79.9	51,131,526	73.2
・ 自 己 株 式		815,346	1.4	1,367,206	1.9
資 本 合 計		46,939,720	78.5	49,764,320	71.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,820,537	100.0	69,778,334	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
・ 売 上 高	57,734,203	100.0	64,072,728	100.0
・ 売 上 原 価	40,880,751	70.8	43,991,499	68.7
・ 売 上 総 利 益	16,853,451	29.2	20,081,229	31.3
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	8,610,976	14.9	8,782,310	13.7
・ 営 業 利 益	8,242,475	14.3	11,298,918	17.6
・ 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	21,165		32,412	
2. 受 取 配 当 金	19,026		15,562	
3. 有 価 証 券 売 却 益	246,930		-	
4. 信 託 収 益 分 配 金	80,041		8,388	
5. 貸 貸 収 入	20,141		28,405	
6. 雑 益	14,007	401,314	49,571	134,340
・ 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	66,090		24,821	
2. 有 価 証 券 売 却 損	46,542		-	
3. 有 価 証 券 評 価 損	107,487		-	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-		7,912	
5. 雑 損	27,649	247,770	1,708	34,442
・ 経 常 利 益	8,396,020	14.5	11,398,816	17.7
・ 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	530		6,747	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		176,349	
3. 和 解 金	44,110		-	
4. 海 外 事 業 整 理 差 額	21,992	66,632	-	183,097
・ 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	176,963		68,355	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	341,083		55,681	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,063		15,793	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	140,267		-	
5. 自 己 株 式 評 価 損	48,275		-	
6. 会 員 権 評 価 損	414,186		79,935	
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		1,962,228	
8. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		365,880	
9. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	141,932	1,263,772	321,295	2,869,171
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,198,879	12.5	8,712,742	13.5
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,420,764		5,932,064	
・ 法 人 税 等 調 整 額	238,417	3,182,347	2,143,609	3,788,455
・ 少 数 株 主 損 失	-	-	-	7,962
・ 当 期 純 利 益	4,016,532	7.0	4,932,248	7.6
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高				
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	12,014,580		16,557,320	
・ 過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,387,283	13,401,864	-	16,557,320
・ 連 結 剰 余 金 増 加 高				
・ 連 結 範 囲 の 変 更 に 伴 う 連 結 剰 余 金 増 加 高	120,481	120,481	-	-
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高				
・ 配 当 金	918,807		1,235,594	
・ 役 員 賞 与	62,750	981,557	58,500	1,294,094
XI. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高		16,557,320		20,195,475

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		7,198,879	8,712,742
減価償却費		1,301,971	1,295,555
連結調整勘定償却額		21,864	-
有価証券評価損		107,487	-
投資有価証券評価損		140,267	-
自己株式評価損		48,275	-
会員権評価損		414,186	79,935
退職給与引当金の増加額		329,360	-
退職給付引当金の増加額		-	2,535,813
役員退職引当金の増加額		7,605	24,291
海外事業整理損失引当金の減少額		71,838	-
不動産売却損失引当金の増加額		-	365,880
訴訟引当金の増加額		141,932	321,295
貸倒引当金の減少額		27,391	19,543
受取利息及び受取配当金		40,192	47,975
信託収益分配金		80,041	8,388
支払利息		66,090	24,821
有価証券売却損益		200,388	-
投資有価証券売却損益		1,063	160,556
固定資産売却損		176,433	61,608
固定資産除却損		326,488	54,651
投資事業組合運用損		-	7,912
雑損益		26,398	5,102
和解金		44,110	-
売上債権の増加額		402,212	758,964
たな卸資産の減少額		58,500	45,615
その他流動資産の増減額		99,134	119,337
仕入債務の増減額		28,590	8,340
未払消費税等の増減額		172,110	365,815
未払費用の増加額		26,444	706,146
その他流動負債の増減額		51,353	358,005
役員賞与の支払額		63,000	58,500
小計		9,311,154	13,790,063
利息及び配当金の受取額		50,095	47,979
信託収益分配金の受取額		80,041	8,388
和解による収入		30,110	14,000
利息の支払額		56,343	21,495
法人税等の支払額		5,424,863	2,605,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,990,194	11,233,010
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		7,388,000	9,185,500
定期預金の払戻による収入		8,420,060	9,985,500
有価証券の取得による支出		1,844,456	697,641
有価証券の売却による収入		2,702,993	299,684
有形固定資産の取得による支出		526,097	180,192
有形固定資産の売却による収入		43,503	10,815
無形固定資産の取得による支出		64,315	105,968
投資有価証券の取得による支出		852	887,664
投資有価証券の売却による収入		2,000	812,444
少数株主からの子会社株式の取得による支出		217,558	-
投資その他の資産の取得による支出		560,561	554,482
投資その他の資産の売却による収入		152,105	173,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		718,819	329,933
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純減少額		246,535	288,000
長期借入による収入		260,000	200,000
長期借入金の返済による支出		2,613,136	876,600
社債の償還による支出		2	3
少数株主からの払込による収入		-	80,000
自己株式の取得による支出		507,885	626,553
自己株式の売却による収入		39,579	85,370
長期未払金の返済による支出		22,942	55,062
親会社による配当金の支払額		916,063	1,234,954
少数株主への配当金の支払額		440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,007,426	2,715,802
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,554	-
・ 現金及び現金同等物の増加額		698,034	8,187,275
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,128,413	13,892,383
・ 連結範囲の変更による現金及び現金同等物期首残高の増加額		65,935	-
・ 現金及び現金同等物の期末残高		13,892,383	22,079,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイサービス MEITEC AMERICA INCORPORATED 株式会社ジャパンキャストは、平成12年2月3日付にて新規設立をいたしました。 株式会社メイサービスは、今後の連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 MEITEC AMERICA INCORPORATED は、平成11年8月31日付にて清算終了をいたしました。	(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス 株式会社スリーディーテックは、平成12年12月12日付にて新規設立をいたしました。
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、MEITEC AMERICA INCORPORATEDの決算日は12月31日です。	-
3. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、一部の建物については定額法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会社間の債権、債務を消去した後の債権を基礎として、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度相当額に個別判定による貸倒見積高を積増して引当てております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	<p>退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 厚生年金基金制度 平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用していません。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p> <p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 -</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却をしております。	-
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(連結損益及び剰余金結合計算書) 1. 前連結会計年度まで信託収益分配金は雑益に含めて表示していましたが、当連結会計年度より営業外収益の額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の信託収益分配金は1,048千円であります。	
2. 前連結会計年度まで為替差損は独立掲記しておりました当連結会計年度より営業外費用の額の100分の10以下となったため営業外費用の雑損に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の為替差損は4,158千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。 なお、当連結会計年度のソフトウェアは119,595千円であります。 また、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,625,701千円(流動資産717,963千円、投資その他の資産907,738千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は238,417千円、連結剰余金期末残高は1,625,701千円それぞれ多く計上されております。	
	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては200,392千円、特別損失においては1,962,228千円増加し、総額2,162,621千円増加しております。これに伴い、経常利益は200,392千円、税金等調整前当期純利益は2,162,621千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
	(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税金等調整前当期純利益は249,269千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。
	(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																												
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,390,968	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,523,632																												
注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">379,152</td> </tr> <tr> <td>地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">808,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,771</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000</td> </tr> </table>	建	379,152	地	488,767	投資有価証券	808,852	計	1,676,771	上記に対する債務		短期借入金	300,000	1年内返済長期借入金	120,000	計	420,000	注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">349,587</td> </tr> <tr> <td>地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,354</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000</td> </tr> </table>	建	349,587	地	488,767	計	838,354	上記に対する債務		短期借入金	240,000	計	240,000
建	379,152																												
地	488,767																												
投資有価証券	808,852																												
計	1,676,771																												
上記に対する債務																													
短期借入金	300,000																												
1年内返済長期借入金	120,000																												
計	420,000																												
建	349,587																												
地	488,767																												
計	838,354																												
上記に対する債務																													
短期借入金	240,000																												
計	240,000																												
注3. 土地再評価 <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>これに伴い従来の方法に比べ、資産の部及び資本の部は各々2,248,904千円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837</p>	注3. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 406,550</p>																												
注4.	注4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 543,884																												

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,970,395 役員退職引当金繰入額 29,690 退職給与引当金繰入額 28,496 退職給付引当金繰入額 - 減価償却費 1,272,360 貸倒引当金繰入額 6,396	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,005,991 役員退職引当金繰入額 31,900 退職給与引当金繰入額 - 退職給付引当金繰入額 103,579 減価償却費 1,257,180 貸倒引当金繰入額 1,631
注2. 固定資産売却益 工具器具備品 530	注2. 固定資産売却益 会員権 6,747
注3. 固定資産売却損 建物 93,720 車両運搬具 22,162 工具器具備品 21,159 土地 3,682 会員権 36,238	注3. 固定資産売却損 工具器具備品 3,781 会員権 64,573
注4. 固定資産除却損 建物 242,355 構築物 1,742 工具器具備品 79,409 除却費用 14,575 電話加入権 91 ソフトウェア 558 長期前払費用 2,350	注4. 固定資産除却損 建物 21,292 構築物 265 工具器具備品 28,718 除却費用 1,030 ソフトウェア 4,374

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,897,883 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,005,500 現金及び現金同等物 13,892,383	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,285,158 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,205,500 現金及び現金同等物 22,079,658
注2. 重要な非資金取引の内容 1. 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 52,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 52,498 転換による転換社債の減少額 <u>104,997</u>	注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 4,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 4,498 転換による転換社債の減少額 <u>8,996</u>
2. ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、各々462,200千円です。	

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日				当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	そ の 他	合 計		工具器具備品	そ の 他	合 計
取得価額相当額	328,566	28,317	356,884	取得価額相当額	195,748	12,924	208,672
減価償却累計額相当額	235,004	16,623	251,628	減価償却累計額相当額	159,652	6,821	166,473
期末残高相当額	93,561	11,693	105,255	期末残高相当額	36,096	6,103	42,199
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内		67,430		1 年 以 内		27,646	
1 年 超		37,824		1 年 超		14,553	
計		105,255		計		42,199	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		73,190		支払リース料		43,272	
減価償却費相当額		73,190		減価償却費相当額		43,272	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内		1,104		1 年 以 内		1,104	
1 年 超		3,036		1 年 超		1,932	
計		4,140		計		3,036	

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	589,226	794,812	205,586
債 券	-	-	-
そ の 他	500,000	477,913	22,086
小 計	1,089,226	1,272,726	183,500
固定資産に属するもの			
株 式	1,400,944	1,456,300	55,355
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,400,944	1,456,300	55,355
合 計	2,490,170	2,729,026	238,856

注1. 時価等の算定方法
上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式 129,011 千円

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	299,046	299,470	423
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	299,046	299,470	423
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	99,718	99,670	48
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	99,718	99,670	48
合 計	398,764	399,140	375

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	355,900	405,157	49,256
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	355,900	405,157	49,256
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,191,600	942,331	249,269
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,100,569	833,871	266,697
小 計	2,292,170	1,776,203	515,967
合 計	2,648,070	2,181,360	466,710

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
812,444	165,015	15,156

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満期保有目的の債券	-	
そ の 他 有 価 証 券	196,191	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	398,764	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投資信託	-	360,616	38,650	434,605
合計	398,764	360,616	38,650	434,605

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。

当連結会計年度においては、株式会社スリーディーテックが新たに連結対象子会社として設立したため、退職一時金制度が1社分増加しており、この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、厚生年金基金はメイテック厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

イ.退職給付債務	14,509,066
ロ.年金資産	7,836,709
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,672,357
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	1,822,981
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,849,376
ト.前払年金費用	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	4,849,376

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

イ.勤務費用(注)	1,307,272
ロ.利息費用	365,155
ハ.期待運用収益	394,854
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,962,228
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	202,553
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,442,355

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	5.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年 (適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	547,307	1,017,734
退職給与引当金	651,036	-
退職給付引当金	-	1,699,317
未払事業税	78,058	376,875
会員権評価損	173,958	180,164
訴訟引当金	59,611	194,555
その他	121,701	306,405
その他有価証券評価差額金	-	216,706
繰延税金資産小計	1,631,673	3,991,761
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,631,673	3,991,761
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	20,687
圧縮積立金	5,971	5,745
繰延税金負債合計	5,971	26,432
繰延税金資産の純額	1,625,701	3,965,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
法定実効税率	42.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	1.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5未満となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、全セグメントの売上高、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める特定技術提供業務の売上高、営業利益及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、海外売上高は、連結売上高の100分の10未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1株当たり純資産額 1,175.47	1株当たり純資産額 1,249.98
1株当たり当期純利益 100.56	1株当たり当期純利益 123.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 100.44	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123.72

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		42,200,209	8.0%
その他のアウトソーシング		1,791,289	0.5%
計		43,991,499	7.6%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		1,490	14.6%
その他のアウトソーシング		403	41.4%
計		1,893	19.4%

(3)販売実績

(単位：千円)

区別	連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		(平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
エンジニアリングアウトソーシング		61,934,567	11.5%
その他のアウトソーシング		2,138,160	3.0%
計		64,072,728	11.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。